



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月14日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 森 克則
 問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員（氏名） 多比良 幸一（TEL）(0776)38-8415
 経営戦略本部長
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 2024年12月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有（<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>）
 決算説明会開催の有無 : 有（銀行・証券会社向け）
 （百万円未満四捨五入）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	19,612	0.2	635	△17.6	700	△29.8	472	△30.9
2024年3月期中間期	19,580	1.2	771	51.7	998	31.6	682	13.8

（注）包括利益 2025年3月期中間期 467百万円（△69.3%） 2024年3月期中間期 1,521百万円（145.9%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	23.64	—
2024年3月期中間期	34.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	52,581	37,321	69.3
2024年3月期	54,076	37,162	67.2

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 36,427百万円 2024年3月期 36,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00
2025年3月期	—	10.50	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	15.50	26.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,800	2.7	1,800	2.7	2,130	0.6	1,725	1.2	86.60

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	20,688,425株	2024年3月期	20,688,425株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	705,183株	2024年3月期	768,177株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	19,951,744株	2024年3月期中間期	19,888,315株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料5ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

中間決算補足説明資料は、当社ホームページ(<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結会計期間	8
中間連結包括利益計算書	9
中間連結会計期間	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用改善と名目賃金増加で個人消費が下げ止まり、設備投資意欲も底堅く推移したことに加えて、インバウンド需要も拡大したことから、緩やかに持ち直しています。今後も景気の回復傾向が続くことが見込まれる一方で、インフレに因る消費者マインドの低下、人手不足による供給制約など、景気の下振れリスクの懸念があります。

住宅業界においては、持ち家、分譲住宅の減少が続いており、2024年4月～9月の新設住宅着工戸数は、戸数412千戸（前年同期比0.8%減）、床面積31,610千㎡（同3.5%減）となりました。非住宅建築分野においても職人不足による停滞状態が続いており、2024年4月～9月の民間非居住建物着工数は、棟数29千棟（同4.6%減）、床面積17,972千㎡（同9.6%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、2023年度からスタートした第7次中期経営計画「技術を押出し、未来へワクワク（2023年度～2027年度）」に基づき、下記の3つの基本方針に則り具体的施策を実施しました。

・循環型ビジネス拡大

『バスパネルBT.j』、『プラスッドルーバーJF3050』、『フリーフローアーE-CP』についてSuMP0 EPD（旧名称エコリーフ）を取得しました。これにより、製品ライフサイクルでの環境負荷を客観的に評価することが可能となり、GHG排出量表示の動き等への対応も容易となります。

当社とNAGASEグループの長瀬産業株式会社、株式会社キャプテックスは、リサイクル樹脂、リユース電池を使用した環境配慮型のスマートベンチを共同開発し、実証実験を開始しました。多様な企業とのイノベーションを通じて、新たな循環型ビジネスを一層加速してまいります。

・強靱な収益基盤構築

住宅建材では一部で落ち込みが見られたものの、断熱関連が好調に推移した他、自動車関連など住宅以外の分野においては、これまで取り組んで来た高付加価値化や技術の提案、PRなど市場へのスペックイン活動が奏功し、全体として売上は前年同期水準を確保いたしました。これらの分野は、今後も拡大を見込んでおり、引き続き取り組みを強化してまいります。

原価低減では、新基幹システムの稼働にともない、棚卸資産に関してより精度の高い情報が得られるようになったことから、評価の見積り方法を変更しています。これに伴い、一過性と捉えることができる費用が発生することとなりましたが、将来への成長に向けて財務基盤の更なる強化を図るものであり、今後も情報の精度を高めながら適正な在庫水準を維持してまいります。生産効率の改善では、作業工程の見直しを継続して実施しており、押出成形の標準化モデルラインが稼働するなど一定の成果が得られました。

・成長を後押しする組織づくり

第7次中期経営計画において、コーポレートガバナンス体制の強化を重要な経営課題と位置付けております。今期より社長交代およびCx0体制の導入を通じて新たな経営体制をスタートさせました。これにより、迅速かつ的確な意思決定を実現するため決裁権限の委譲や、社内規程の整備などを実施いたしました。

従業員一人ひとりの成長とエンゲージメントの向上を通じて、組織全体の活性化と競争力強化に取り組んでおります。その一環として、従業員が株主の皆様との一層の価値共有を進めるとともに中期経営計画の達成へ向けたインセンティブに寄与することを目的として、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入いたしました。全従業員が長期的な企業価値の創造に向けて一体となって取り組む体制を整えてまいります。

また、将来のタレントマネジメントを見据えて人材情報のデータベース化を進めるとともに、従業員の適性やパフォーマンスに応じた配置を進めました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は196億12百万円と、前年同期に比べ0.2%の増収となりました。利益面につきましては、棚卸資産評価に係る見積りの変更により、棚卸資産評価減を1億47百万円計上し売上原価が増加した影響で、営業利益6億35百万円(前年同期比17.6%減)、経常利益7億円(同29.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益4億72百万円(同30.9%減)となりました。

なお、棚卸資産評価に係る見積りの変更の詳細は、「2.(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載のとおりです。

セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間より、従来の「建築資材」「産業資材」の2セグメントから、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメントおよび「その他」に変更しております。

この変更は、事業展開を踏まえた組織体制および経営資源配分等の意思決定プロセスの観点から、当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

詳細は「2.(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等の注記)」に記載のとおりです。

また、報告セグメント変更後の配分方法による算定が困難であることから、前中間連結会計期間との比較はしておりません。

なお、各事業セグメントの概要は以下のとおりです。

建材事業	外装建材、内装建材、床関連材、システム建材等を開発・製造・販売しております。また建設工事設計施工の事業を営んでおります。
CSE事業(※)	主に住宅設備、車輦分野でユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等を開発・製造・販売しております。
精密事業	反射防止付樹脂シートを主とする機能性コーティング製品を開発・製造・販売しております。
グローバル事業	海外市場向けの外装建材、内装建材等を開発・製造・販売しております。

(※) CSE事業：CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

セグメントの名称	売上高	
	金額(百万円)	構成比(%)
建材事業	12,673	64.6
CSE事業	4,975	25.4
精密事業	772	3.9
グローバル事業	1,748	8.9
報告セグメント計	20,169	102.8
その他	37	0.2
(調整額)	△594	△3.0
合計	19,612	100.0

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

〔建材事業〕

住宅分野では、新築、リフォーム問わず求められる高断熱化に対応した高性能断熱材『フェノバボード』や加工拠点を拡大した高断熱内窓『メルツェン』が堅調に推移しました。一方で、持ち家・分譲戸建の大幅着工減という市場環境から、汎用品は売上が減少しました。

非住宅分野ではプロモーションを強化した結果、工場・倉庫向け商品群『PLANTOOL』が好調な伸びを示しました。

〔CSE事業〕

CSE事業においても新設住宅着工の低迷により建築資材系OEM品が伸び悩みました。一方で、住設資材系OEM品の採用数が増加したこと、また、バスやトラックといった大型車輻向け部材や、業務用冷蔵庫向け部材、事務機器部材といった産業資材が好調に受注を確保し、売上増に寄与しました。

〔精密事業〕

精密事業では、主力の車載向け部材が自動車の減産や中国市場の販売不振を受け、低調に推移しました。非車載向け部材はこれまでのエンジニアリングセールスが結実し、売上が大きく伸ばしました。

〔グローバル事業〕

グローバル事業では、米国現法のブランド製品が伸び悩み、また、日本向け建材ビジネスの比率が高いベトナム・タイの各現法も、日本市場の需要低迷を受け低調に終わったことなどが影響し、総じて弱含みで推移しました。このような中、ASEAN地域での建材販路拡大に向け、販売チャネル構築に向けた活動を推進しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ14億94百万円(前期末比2.8%)減少し、525億81百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、現金及び預金が20億22百万円増加した一方で、受取手形、売掛金及び契約資産が16億3百万円減少、また電子記録債権が8億78百万円減少したことなどにより、8億79百万円(同2.5%)の減少となりました。

固定資産では、投資有価証券が6億5百万円減少したことや有形固定資産が64百万円減少したことにより、6億15百万円(同3.3%)の減少となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ16億54百万円(前期末比9.8%)減少し、152億61百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、支払手形及び買掛金が10億24百万円減少したことや、賞与引当金が1億14百万円減少したことなどにより、15億17百万円(同10.7%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が86百万円減少、またリース債務が50百万円減少するなど、1億37百万円(同5.1%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円(前期末比0.4%)増加し、373億21百万円となりました。その他有価証券評価差額金が2億2百万円減少した一方で、利益剰余金が1億57百万円増加、また為替換算調整勘定が1億53百万円増加したことなどによるものです。この結果、株主資本合計は330億13百万円、自己資本は364億27百万円となり、自己資本比率は69.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ20億22百万円(前期末比18.0%)増加し、132億25百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び契約資産の減少額25億3百万円、税金等調整前中間純利益6億84百万円、減価償却費6億48百万円などの増加要因に対し、仕入債務の減少額10億31百万円、法人税等の支払額2億35百万円などの減少要因により合計26億3百万円のプラスとなりました。前年同期比では30億58百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資計画に基づく機械設備等の取得による支出3億68百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円などの減少要因に対し、投資有価証券の売却による収入3億3百万円などの増加要因により合計1億14百万円のマイナスとなりました。前年同期比では2億20百万円改善しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出3億9百万円およびリース債務の返済による支出1億77百万円などにより、合計5億25百万円のマイナスとなりました。前年同期比では70百万円減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の経営環境につきましては、材料費や物流費の高止まりに加え、人的資本投資に伴う人件費増を見込みます。一方で、当社グループ独自の技術を活かした製品開発や継続的な原価低減および付加価値に見合うプライシングの検討など収益性を高める施策を確実に推進し、強靱な収益基盤の構築に努めてまいります。このような前提のもと、当中間連結会計期間の業績は概ね2024年5月14日公表時点での想定に沿う結果であったことを踏まえ、現時点において前回5月公表の通期連結業績予想を据え置いております。

なお、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。今後の経営環境を踏まえ、業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,203	13,225
受取手形、売掛金及び契約資産	12,189	10,587
電子記録債権	4,887	4,008
商品及び製品	3,871	3,429
仕掛品	753	747
原材料及び貯蔵品	1,224	1,354
未収入金	1,089	995
その他	87	78
流動資産合計	35,303	34,424
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,780	3,704
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	1,945
工具、器具及び備品（純額）	214	213
土地	1,906	1,912
リース資産（純額）	407	411
建設仮勘定	104	112
有形固定資産合計	8,361	8,297
無形固定資産		
ソフトウェア	36	57
その他	764	732
無形固定資産合計	800	790
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	6,186
長期前払費用	192	182
退職給付に係る資産	2,329	2,341
繰延税金資産	51	41
その他	249	322
投資その他の資産合計	9,612	9,072
固定資産合計	18,773	18,158
資産合計	54,076	52,581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,299	9,276
短期借入金	93	98
1年内返済予定の長期借入金	33	16
未払金	165	202
未払法人税等	250	177
未払費用	1,308	1,176
リース債務	324	323
有償支給取引に係る負債	516	496
賞与引当金	692	577
その他	550	370
流動負債合計	14,229	12,712
固定負債		
リース債務	738	688
長期末払金	298	294
繰延税金負債	1,583	1,498
退職給付に係る負債	64	67
その他	2	2
固定負債合計	2,685	2,548
負債合計	16,914	15,261
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,517	1,511
利益剰余金	29,547	29,704
自己株式	△431	△396
株主資本合計	32,826	33,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,503	2,301
為替換算調整勘定	329	482
退職給付に係る調整累計額	672	631
その他の包括利益累計額合計	3,504	3,414
非支配株主持分	831	894
純資産合計	37,162	37,321
負債純資産合計	54,076	52,581

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,580	19,612
売上原価	13,729	13,858
売上総利益	5,851	5,753
販売費及び一般管理費	5,080	5,118
営業利益	771	635
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	87	107
為替差益	122	—
その他	41	52
営業外収益合計	251	160
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	40
債権売却手数料	6	8
クレーム補償費用	10	40
その他	6	6
営業外費用合計	24	95
経常利益	998	700
特別利益		
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	—	1
特別利益合計	—	2
特別損失		
固定資産除却損	1	1
投資有価証券売却損	—	18
その他	—	0
特別損失合計	1	19
税金等調整前中間純利益	997	684
法人税、住民税及び事業税	237	167
法人税等調整額	21	13
法人税等合計	259	180
中間純利益	738	503
非支配株主に帰属する中間純利益	56	32
親会社株主に帰属する中間純利益	682	472

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	738	503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	△202
為替換算調整勘定	153	206
退職給付に係る調整額	△33	△41
その他の包括利益合計	783	△36
中間包括利益	1,521	467
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,428	382
非支配株主に係る中間包括利益	93	85

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	997	684
減価償却費	597	648
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△3	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△60	△70
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31	△114
株式報酬費用	19	24
受取利息及び受取配当金	△88	△108
支払利息	2	2
為替差損益 (△は益)	△122	40
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	17
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△2
有形固定資産除却損	1	1
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,022	2,503
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△117	326
仕入債務の増減額 (△は減少)	△569	△1,031
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12	△34
その他	183	△158
小計	△162	2,731
利息及び配当金の受取額	88	108
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△379	△235
営業活動によるキャッシュ・フロー	△454	2,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△5	△0
投資有価証券の売却による収入	—	303
有形固定資産の取得による支出	△289	△368
その他	△41	△49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335	△114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△156	△177
長期借入金の返済による支出	△17	△17
非支配株主への配当金の支払額	△24	△23
配当金の支払額	△258	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー	△455	△525
現金及び現金同等物に係る換算差額	86	59
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,159	2,022
現金及び現金同等物の期首残高	12,119	11,203
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,960	13,225

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(棚卸資産の評価)

当社グループは、棚卸資産の正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と当該正味売却価額との差額を当期の費用として処理しております。

また、棚卸資産の種類ごとに期間を定め、当該期間に出荷や使用がなく営業循環過程から外れたと判断した品目は収益性が低下していると看做し、将来の需要や市場動向を反映して棚卸資産の帳簿価格を切り下げております。

前連結会計年度の新基幹システム導入に伴い、当第2四半期連結会計期間より、営業循環過程から外れている棚卸資産をより詳細に識別し収益性を評価するための十分なデータを把握することが可能となりました。これらの状況を踏まえ、当中間連結会計期間より棚卸資産に係る収益性の低下の状況をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、正味売却価額及び簿価切下額の測定方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の売上原価が1億46百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	中間連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	12,718	4,800	17,517	—	17,517
一定の期間にわたり移転される財	1,951	112	2,063	—	2,063
顧客との契約から生じる収益	14,669	4,912	19,580	—	19,580
外部顧客への売上高	14,669	4,912	19,580	—	19,580
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	14,669	4,912	19,580	—	19,580
セグメント利益又は損失(△)	1,664	△73	1,592	△821	771

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△821百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	中間連結損益 計算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グローバ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	10,865	4,975	772	1,285	17,898	37	—	17,935
一定の期間にわたり移転される財	1,676	—	—	—	1,676	—	—	1,676
顧客との契約から生じる収益	12,542	4,975	772	1,285	19,574	37	—	19,612
外部顧客への売上高	12,542	4,975	772	1,285	19,574	37	—	19,612
セグメント間の内部売上高又は振替高	131	—	—	463	594	—	△594	—
計	12,673	4,975	772	1,748	20,169	37	△594	19,612
セグメント利益又は損失(△)	1,679	117	46	△67	1,775	△144	△996	635

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△996百万円には、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,053百万円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当中間連結会計期間より、従来の「建築資材」「産業資材」の2セグメントから、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメントおよび「その他」に変更しております。

当社グループは2022年3月期より事業本部制に移行しておりますが、全社戦略の各事業本部への落とし込みが定着するとともに、各事業の状況を適切に把握する会計システム等の整備など、当社グループの戦略ならびに経営実態をより適切に反映させる環境が整ったことから、今般の変更を判断したものです。

当社グループの更なる成長に向けて、新たなセグメントを事業ポートフォリオマネジメントや経営資源配分等の意思決定に活かして参ります。

なお、各事業セグメントの概要は「1.(1)経営成績に関する説明」に記載しております。

また、前中間連結会計期間について売上高、セグメント損益の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前中間連結会計期間の売上高、セグメント損益を算出することは実務上困難です。変更前の区分による当中間連結会計期間の売上高、セグメント損益の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	中間連結損益 計算書計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	12,366	5,570	17,936	—	17,936
一定の期間にわたり移転される財	1,561	116	1,676	—	1,676
顧客との契約から生じる収益	13,926	5,685	19,612	—	19,612
外部顧客への売上高	13,926	5,685	19,612	—	19,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	13,926	5,685	19,612	—	19,612
セグメント利益又は損失(△)	1,554	△8	1,546	△911	635

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△911百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(セグメント費用の配分方法の変更)

当中間連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント利益については、変更後の配分方法による算定が困難であることから、変更前の配分方法によって算定しております。

また、変更前の区分による当中間連結会計期間のセグメント利益については、変更前の配分方法によって算定しております。